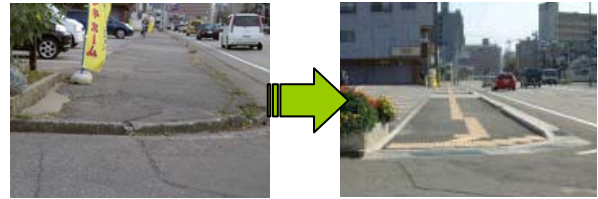


バリアフリー化による安全・快適な歩行空間の創出

歩行空間のバリアフリー化の着実な推進のため、バリアフリー化に対する取り組み意欲の喚起を図る。



【段差の改善(施工箇所: 石川県金沢市金沢駅西地区)】

(1) 取り組みの背景と必要性

■ **ユニバーサル社会の実現に向けた積極的な取り組み**

高齢者、障害者等の移動上及び施設の利用上の利便性及び安全性の向上の促進を図ることを目的に、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法）」を平成 18 年 12 月に施行した。旅客施設や建築物など及びこれらの間の道路等を一体的に整備することで、ユニバーサル社会の実現に向けて取り組む。

(2) 達成度報告(昨年度の取り組みと成果)

■ **歩行空間のバリアフリー化の着実な推進**

バリアフリー重点整備地区等における歩行空間のバリアフリー化は、関係機関との連携を図った結果、平成 18 年度末における目標を達成した。

■ **バリアフリー新法の施行とそれに伴う基準等の改訂**

平成 18 年 12 月にバリアフリー新法が施行されたことに伴い、構造及び占用に関する基準を制定するとともに、懇談会にて必要な項目について検討した。

(3) 業績計画(今年度の取り組みと期待される成果)

■ **バリアフリー重点整備地区における一層の取り組みの推進**

社会資本整備重点計画の最終年度であることから、目標達成を目指し、バリアフリー重点整備地区における事業実施を引き続き推進する。

■ **新法に基づく施策推進方策の検討**

基本構想や道路特定事業計画の作成を含めて、新法に基づいた事業実施のあり方について検討する。併せて、『道路の移動円滑化整備ガイドライン』について、懇談会において検討した内容を踏まえて改訂を実施する。

■ **「分かりやすい」バリアフリーの取り組み**

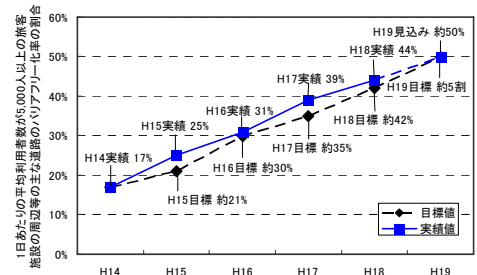
現行指標は全国 1 つのみであるが、整備状況の把握やバリアフリーマップの作成など、国民に分かりやすいバリアフリーのあり方について検討する。

(4) 代表的な指標の動向

■ **1 日当たりの平均利用者数が 5,000 人以上の旅客施設の周辺等の主な道路のバリアフリー化の割合**

平成 18 年度末におけるバリアフリー化率は約 44%となり、目標を達成できた。国・都道府県が管理する道路に比べて、市区町村が管理する道路のバリアフリー化の進捗が悪い。

平成 14 年度実績		約 17%
平成 18 年度	実績	約 44%
	目標	約 42%
平成 19 年度	見込み	約 50%
	目標	約 5 割

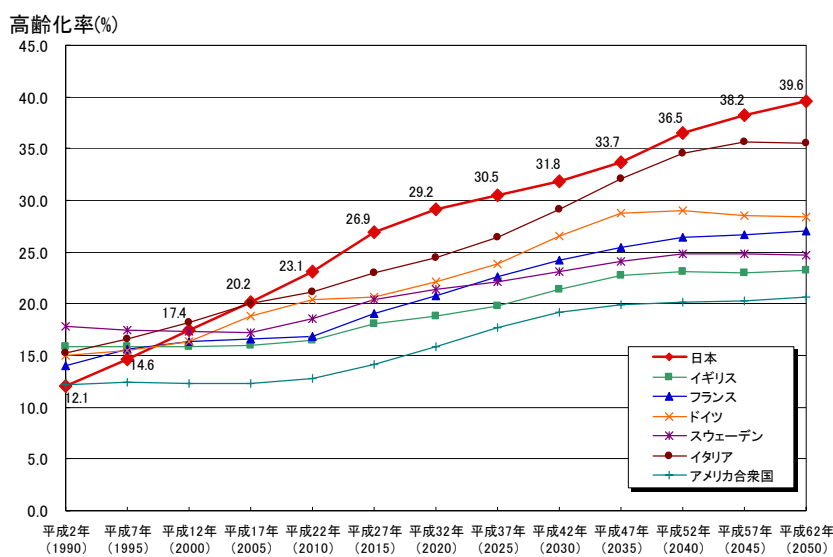


担当： 道路局 地方道・環境課 道路交通安全対策室

(1) 取組みの背景と必要性

■ ユニバーサル社会の実現に向けた積極的な取組み

我が国においては、諸外国に例を見ないほど急速に高齢化が進展している（図 9-1）こと、障害者が社会の様々な活動に参加する機会の確保が求められていることなどから、高齢者、障害者等の自立した日常生活及び社会生活を確保することが重要となっている。このような社会背景のもと、平成 17 年 7 月には「ユニバーサルデザイン政策大綱」がとりまとめられ、さらに平成 18 年 12 月には交通バリアフリー法とハートビル法を一本化した「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法）」が施行された。これにより、



資料) UN, World Population Prospects: The 2004 Revision
 ただし日本は、総務省「国勢調査」、及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成 18 年 12 月推計 中位推計)」による。

図 9-1 高齢化率の推移と予測

旅客施設や建築物など及びそれらを相互に結ぶ移動空間について一体的にバリアフリー化を実施することが可能となった。“どこでも、だれでも、自由に、使いやすい”ユニバーサル社会の実現に向けて、今後の積極的な取組みが必要不可欠である。

(2) 達成度報告（昨年度の取組みと成果）

■ 歩行空間のバリアフリーの着実な推進

高齢者、障害者等に配慮した安全で快適な歩行空間を確保するため、1 日当たりの平均利用者数が 5,000 人以上の旅客施設の周辺等の主な道路のバリアフリー化された道路の割合は、平成 18 年度末時点で約 44%となった。また、道路管理者別の整備率を比較すると、直轄国道が 6 割強、都道府県管理道路が約 5 割であるのに対し、市区町村が管理する道路では 4 割弱と格差が生じている（表 9-1）。

表 9-1 道路管理者別の歩行空間のバリアフリー化率

	直轄国道	都道府県が管理する道路	市区町村が管理する道路	全道路
歩行空間のバリアフリー化率	63.2%	50.9%	39.3%	44.3%
	53.3%			

【IV. 豊かな生活環境の創造】

これは、歩道幅員の広い幹線道路から優先的に整備が行われたためと考えられる。今後は、身近な生活道路を構成する市区町村道について積極的なバリアフリー化の取り組みが望まれる。

また、交通バリアフリー法（平成18年12月20日以降は、バリアフリー新法）に基づく基本構想を策定した市区町村は、平成18年度末時点で221（基本構想数は269）である。

なお、平成18年度に限ると、新たに基本構想を策定した市区町村は22と、平成15年度をピークに年々減少している。新たな基本構想作成の着手が進まない原因として、作成のノウハウを有していないことや協議先が多岐にわたり調整等に長時間を要すること、などが考えられる。複数の基本構想を作成した自治体数が30となる一方、作成予定のない自治体が140以上（5,000人/日以上以上の旅客施設の所在する自治体に限る）あるなど、取組みに格差が生じている。今後、一層のバリアフリー化の推進にあたり、自治体の積極的な取組みが不可欠であり、意欲を喚起するために、先行自治体の作成ノウハウを共有したり、成功事例等を公表していく必要がある。

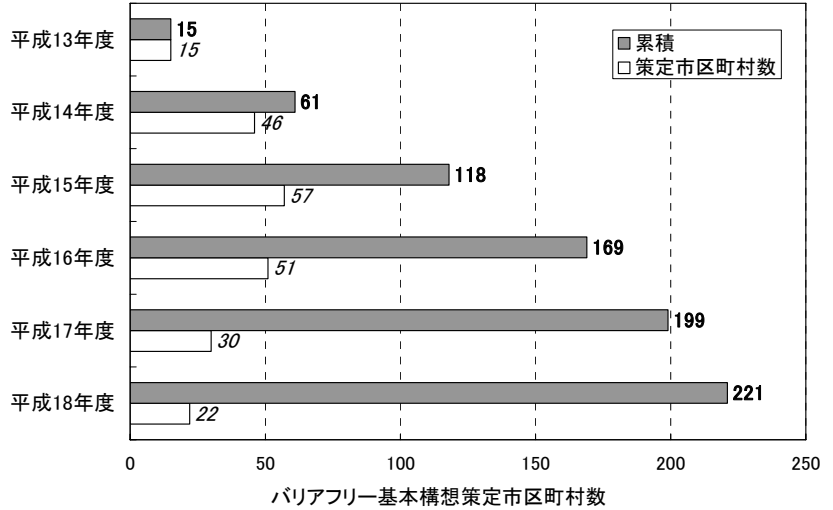


図 9-2 バリアフリー基本構想の新規策定状況（平成13年度～18年度）の推移

■ バリアフリー新法の施行とそれに伴う基準等の改訂

高齢者、障害者等の移動上及び施設の利用上の利便性及び安全性の向上の促進を図ることを目的に、バリアフリー新法が平成18年12月に施行された。これにより、構造及び占用に関する基準を制定するとともに、有識者等から構成される懇談会において、必要な項目について検討した。

歩道段差に関する実証実験

歩車道境界の段差は標準2cmとするが、車いす使用者、視覚障害者、高齢者等の行動特性と縁端構造に対する評価を十分把握したうえで、さらに望ましい構造について平成18年8月より「道路空間のユニバーサルデザインを考える懇談会」にて検討している。

採用されている構造について実証実験を実施
合意形成の上で採用された構造を対象として、視覚障害者、車いす使用者等の協力のもと、実証実験を実施。

実験の結果を踏まえ、今後の方向性について検討



各地域で採用された構造



実証実験の様子

(3) 業績計画（今年度の取組みと期待される成果）

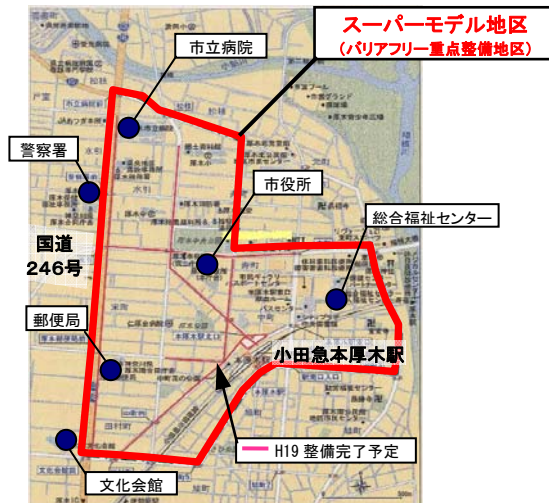
■ バリアフリー重点整備地区における一層の取組みの推進

社会資本整備重点計画の最終年度であることから、目標達成を目指し、バリアフリー重点整備地区等における事業実施を引き続き推進する。

スーパーモデル地区におけるバリアフリー整備

神奈川県厚木市の小田急線本厚木駅を中心としたエリアは、「厚木市移動円滑化基本構想」における重点整備地区であり、スーパーモデル地区に指定されている。

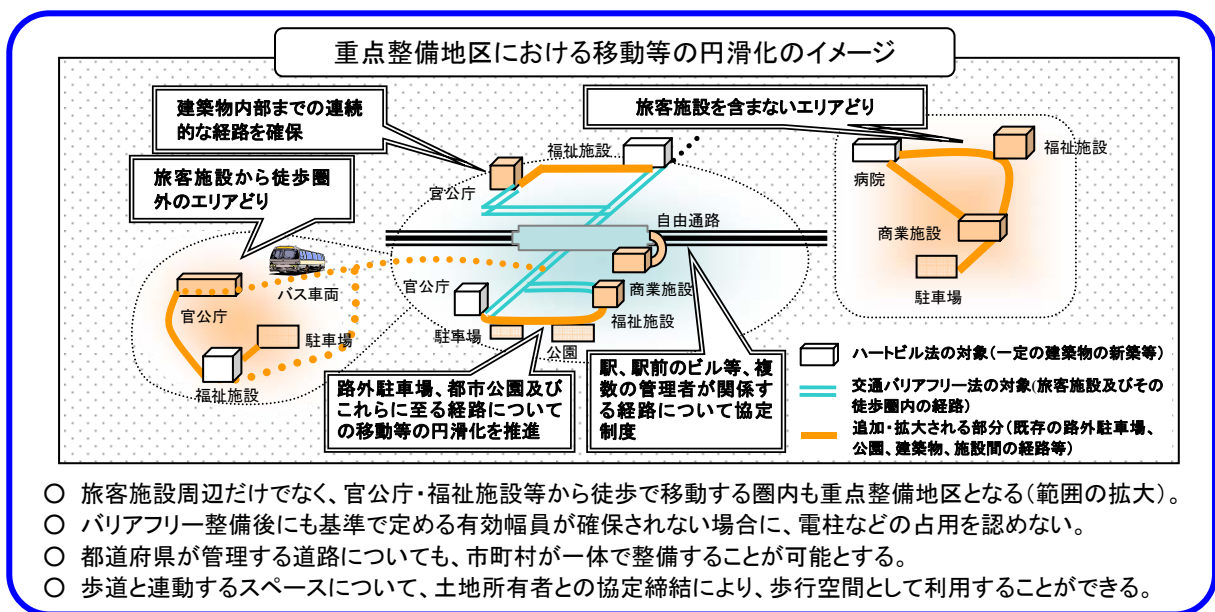
無電柱化の面的整備にあわせ、歩道の段差解消等のバリアフリー化を平成 19 年度に整備完了の予定である。



バリアフリー化完了路線の状況

■ 新法に基づく施策推進方策の検討

新法では、主要旅客施設の有無に関わらず重点整備地区を定められることとなったため、基本構想や道路特定事業計画の作成を含めた事業実施のあり方について検討する。併せて、『道路の移動円滑化整備ガイドライン』について、懇談会において検討した内容を踏まえて改訂を実施する。



- 旅客施設周辺だけでなく、官公庁・福祉施設等から徒歩で移動する圏内も重点整備地区となる(範囲の拡大)。
- バリアフリー整備後も基準で定める有効幅員が確保されない場合に、電柱などの占用を認めない。
- 都道府県が管理する道路について、市町村が一体で整備することが可能とする。
- 歩道と連動するスペースについて、土地所有者との協定締結により、歩行空間として利用することができる。

図 9-3 バリアフリー新法における重点整備地区と道路における整備の概要

【IV. 豊かな生活環境の創造】

■ 「分かりやすい」バリアフリーの取組み

現行の指標は全国値の1つのみであり、実感に乏しいことが課題である。そこで、立体横断施設のエレベーター設置などの整備状況の把握や地域ごとに道路のバリアフリーマップを作成するなど、アクセシビリティ向上の観点からも、バリアフリー整備を国民に分かりやすく提示できるよう検討を進めていく。



エレベーターの設置された
立体横断施設の例



バリアフリーマップの例

図 9-4 分かりやすいバリアフリーへの取組み例

【5カ年の達成見込みについて】

○平成 19 年度目標：約 5 割 ← 平成 19 年度見込み：約 50%

これまで目標値の達成に向けて着実に整備を進めてきたが、今後も引き続き、バリアフリー重点整備地区における事業実施を推進することで、平成 19 年度の目標は達成する見込みである。

なお、国及び都道府県が管理する道路の進捗率は 5 割を超えているものの、市区町村が管理する道路では 4 割を下回っている。今後は、身近な生活道路を構成する市区町村道での取組みが課題である。

(4) バックデータ

【都道府県別バリアフリー化率（平成18年度末）】

ポイント：①国・都道府県が管理する道路に比べ、市区町村管理の道路のバリアフリー化率が低い。

②ブロック間格差はさほど大きくないが、都道府県・政令市別では大きな格差が生じている。

■ 上位5位 ■ 下位5位

地方ブロック	都道府県	①	平成18年度末				②
			直轄国道	都道府県が管理する道路 (補助国道・都道府県道)	市区町村が管理する道路 (補助国道・市区町村道)	合計	
全国計			63.2%	50.9%	39.3%	44.3%	
北海道	北海道		64.1%	46.2%	42.1%	47.9%	23
	うち札幌市		53.8%	44.3%	48.5%	49.1%	—
	小計		64.1%	46.2%	42.1%	47.9%	
東北	青森県		100.0%	78.9%	51.4%	72.4%	3
	岩手県		100.0%	85.2%	38.5%	59.9%	12
	宮城県		63.6%	57.4%	29.8%	39.2%	33
	うち仙台市		96.5%	—	18.5%	29.7%	—
	秋田県		50.0%	28.6%	39.1%	37.0%	35
	山形県		42.9%	25.3%	58.8%	40.7%	32
	福島県		86.4%	34.9%	25.9%	33.5%	39
	小計		70.5%	48.9%	31.6%	41.0%	
関東	茨城県		87.9%	29.0%	27.3%	30.2%	42
	栃木県		53.8%	62.6%	48.1%	55.8%	16
	群馬県		25.0%	43.5%	55.0%	48.5%	22
	埼玉県		65.2%	29.2%	36.9%	35.3%	38
	うちさいたま市		41.2%	16.1%	13.4%	18.4%	—
	千葉県		27.2%	13.3%	32.4%	29.6%	43
	うち千葉市		35.5%	—	48.9%	48.3%	—
	東京都		61.4%	72.4%	38.7%	51.0%	19
	神奈川県		42.5%	29.2%	36.8%	36.0%	37
	うち川崎市		100.0%	—	10.6%	13.4%	—
	うち横浜市		54.5%	—	49.6%	49.9%	—
	山梨県		0.0%	36.3%	26.7%	29.0%	44
長野県		91.1%	64.5%	64.7%	67.0%	5	
小計		57.1%	60.4%	38.0%	45.7%		
北陸	新潟県		74.8%	51.6%	40.1%	46.2%	25
	うち新潟市		95.7%	62.0%	43.9%	53.2%	—
	富山県		—	62.4%	46.8%	49.8%	20
	石川県		66.7%	37.1%	45.6%	43.2%	30
	小計		73.7%	47.2%	43.1%	45.6%	
中部	静岡県		48.9%	32.0%	20.6%	24.9%	46
	うち静岡市		34.3%	—	14.1%	16.4%	—
	うち浜松市		—	0.0%	54.3%	41.0%	—
	愛知県		89.3%	42.6%	43.4%	45.5%	27
	うち名古屋市		92.1%	51.0%	46.9%	52.4%	—
	三重県		77.6%	18.0%	30.2%	31.3%	41
	岐阜県		50.0%	40.8%	35.4%	38.1%	34
	小計		78.3%	37.8%	34.9%	38.3%	
近畿	福井県		100.0%	87.0%	75.8%	84.2%	1
	滋賀県		23.1%	32.5%	33.8%	32.8%	40
	京都府		54.3%	27.3%	47.0%	45.6%	26
	うち京都市		66.7%	—	46.6%	48.2%	—
	大阪府		73.2%	36.9%	32.9%	37.0%	35
	うち大阪市		100.0%	35.1%	27.3%	38.8%	—
	うち堺市		100.0%	33.1%	38.9%	39.9%	—
	兵庫県		72.9%	40.6%	42.7%	43.7%	29
	うち神戸市		40.7%	—	53.3%	53.0%	—
	奈良県		45.3%	77.8%	46.4%	55.8%	16
和歌山県		73.5%	28.3%	55.0%	51.6%	18	
小計		65.4%	39.3%	39.6%	41.3%		
中国	鳥取県		90.6%	66.9%	6.8%	48.9%	21
	島根県		57.6%	68.4%	60.0%	63.3%	11
	岡山県		95.2%	51.9%	71.8%	65.8%	7
	広島県		31.8%	81.0%	38.0%	42.4%	31
	うち広島市		—	100.0%	61.4%	70.7%	—
	山口県		62.1%	50.5%	56.9%	55.9%	15
	小計		59.5%	60.6%	49.3%	54.2%	
四国	徳島県		0.0%	17.4%	9.5%	11.1%	47
	香川県		0.0%	73.4%	60.1%	56.8%	14
	愛媛県		0.0%	100.0%	36.2%	46.5%	24
	高知県		100.0%	61.1%	41.2%	63.7%	9
	小計		38.8%	66.9%	47.4%	51.4%	
九州	福岡県		42.3%	41.8%	44.7%	43.9%	28
	うち北九州市		100.0%	—	81.3%	82.4%	—
	うち福岡市		56.5%	—	39.2%	40.3%	—
	佐賀県		—	44.0%	89.8%	66.5%	6
	長崎県		100.0%	52.3%	58.1%	63.4%	10
	熊本県		100.0%	70.9%	48.9%	59.7%	13
	大分県		95.5%	79.3%	61.1%	70.2%	4
	宮崎県		47.1%	59.5%	69.7%	64.9%	8
	鹿児島県		100.0%	27.8%	9.4%	26.9%	45
	小計		59.0%	46.1%	48.0%	48.6%	
	沖縄		—	77.4%	100.0%	79.1%	2
小計		—	77.4%	100.0%	79.1%		

【IV. 豊かな生活環境の創造】

【バリアフリー基本構想策定状況（平成19年3月31日時点）】

（受理順、複数作成の場合（ ）内に提出回数記載）

ポイント：基本構想数の伸びは前年度を下回ったが、複数の基本構想を策定する自治体が増加している。

受理順	市町村名	受理日	受理順	市町村名	受理日	受理順	市町村名	受理日	
1	福岡県福津市(旧:福岡町)	H13.4.12	96	大府市善根市	7.9	190	山梨県甲府市	4.1	
2	北海道室蘭市	7.4	97	滋賀県米原市(旧:米原町)	7.18	192	東京都北区	(2) 4.5	
3	広島県広島市	8.31	98	京都府福知山市	8.11	193	千葉県習志野市	4.8	
4	千葉県千葉市	12.4	99	神奈川県津久井郡藤野町	8.12	194	大阪府寝屋川市	(2) 4.15	
5	山梨県笛吹市(旧:石和町)	H14.1.24	100	神奈川県小田原市	9.3	195	大阪府八尾市	(3) 4.22	
6	大阪府守口市	1.31	101	新潟県糸魚川市	9.17	196	福岡県遠賀郡遠賀町	4.28	
7	鳥取県鳥取市	2.13	102	兵庫県西宮市	9.18	196	東京都台東区	(2) 4.28	
8	新潟県新潟市(旧:亀田町)	3.8	103	青森県青森市	9.24	198	大阪府枚方市	5.2	
9	大阪府交野市	3.12	104	神奈川県厚木市	9.26	199	埼玉県さいたま市	5.10	
10	大阪府八尾市	3.14	105	茨城県日立市	10.1	200	大阪府大阪市	(3) 5.16	
11	大阪府堺市	3.20	106	神奈川県鎌倉市	10.7	200	福岡県前原市	5.16	
11	北海道千歳市	3.20	107	京都府京都市	10.10	202	東京都新宿区	5.20	
13	東京都荒川区	3.25	108	福島県いわき市	10.16	202	大阪府岸和田市	(2) 5.20	
14	福岡県大牟田市	3.28	109	千葉県市川市	10.27	204	大阪府摂津市	5.23	
15	千葉県船橋市	3.29	110	岡山県笠岡市	10.30	205	大分県別府市	5.30	
16	富山県射水市(旧:小杉町)	4.4	111	兵庫県加古川市	11.5	206	岐阜県恵那市	6.8	
17	福岡県福岡市	4.5	112	栃木県宇都宮市	11.21	207	愛知県刈谷市	6.8	
18	兵庫県明石市	4.8	113	東京都三鷹市	12.1	208	広島県広島市	(2) 6.13	
19	香川県丸亀市	4.9	113	福井県福井市	12.1	209	静岡県富士市	6.15	
20	石川県金沢市	4.10	115	大阪府豊中市	(2) 12.3	210	岐阜県羽島郡笠松町	6.21	
21	北海道恵庭市	4.25	116	長野県塩尻市	12.9	211	徳島県徳島市	6.27	
21	埼玉県熊谷市	4.25	117	愛知県名古屋	(2) 12.12	211	静岡県島田市	6.27	
23	神奈川県相模原市	5.9	118	東京都杉並区	H16.1.31	213	栃木県小山市	7.7	
24	滋賀県守山市	5.29	119	宮崎県宮崎市	2.5	214	千葉県松戸市	7.15	
25	大阪府河内長野市	6.3	120	京都府相楽郡木津町	2.12	215	長野県松本市	8.4	
25	広島県広島市	6.3	121	新潟県柏崎市	3.8	216	東京都日野市	9.8	
27	神奈川県秦野市	6.19	121	三重県松阪市	3.8	217	千葉県原市	9.16	
28	福岡県北九州市	6.27	123	大阪府守口市	(2) 3.10	218	茨城県取手市	(2) 10.5	
29	大阪府豊中市	7.1	124	鳥根県松江市	3.11	219	栃木県鹿沼市	10.17	
30	長崎県佐世保市	7.22	125	大阪府堺市	(3) 3.23	220	神奈川県座間市	10.20	
31	京都府長岡京市	8.1	126	東京都府中市	3.24	221	東京都中野区	11.1	
32	長崎県長崎市	8.22	127	宮城県仙台市	(2) 3.31	222	神奈川県小田原市	(2) 11.10	
33	長野県諏訪市	8.30	128	千葉県浦安市	4.1	223	東京都京都市	(3) 11.24	
34	岐阜県各務原市	9.17	129	大分県大分市	4.2	224	神奈川県平塚市	12.7	
35	岐阜県可児市	9.27	130	大阪府四条畷市	4.8	225	北海道江別市	12.8	
36	神奈川県藤沢市	9.30	131	愛媛県今治市	4.8	226	栃木県下野市(旧:石橋町)	(2) 12.20	
37	千葉県柏市	10.1	132	大阪府松原市	4.14	227	鳥取県倉吉市	H18.1.8	
38	福岡県古賀市	10.3	133	栃木県下野市(旧:国分寺町)	4.15	228	広島県尾道市	2.20	
39	静岡県静岡市	10.15	133	埼玉県鳩ヶ谷市	4.15	229	和歌山県橋本市	3.8	
40	富山県魚津市	10.17	135	滋賀県近江八幡市	4.19	230	栃木県日光市	3.15	
41	大阪府東大阪市	10.18	135	岩手県一関市	4.19	231	愛知県名古屋	(3) 3.16	
42	千葉県袖ヶ浦市	10.21	137	埼玉県大里郡寄居町	4.20	232	神奈川県川崎市	(3) 3.30	
43	大阪府阪南市	11.11	138	埼玉県所沢市	4.21	233	大阪府吹田市	(2) 4.5	
44	兵庫県宝塚市	11.14	139	東京都目黒区	4.23	234	大阪府門真市	4.11	
45	兵庫県神戸市	12.11	140	新潟県上越市	4.27	235	東京都世田谷区	4.13	
46	東京都羽村市	12.12	141	新潟県魚沼郡湯沢町	4.28	236	広島県福山市	4.27	
47	東京都北区	12.24	142	岐阜県土岐市	5.10	237	大阪府大阪市	(4) 4.28	
48	新潟県新潟市	H15.1.7	143	大阪府泉佐野市	5.12	238	千葉県流山市	5.12	
48	愛知県春日井市	1.7	144	北海道富良野市	5.21	238	大阪府池田市	5.18	
50	静岡県焼津市	1.10	144	大阪府大阪市	(2) 5.21	239	東京都板橋区	5.18	
51	大阪府柏原市	1.16	146	大阪府大東市	5.27	241	大阪府岸和田市	(3) 5.22	
52	大阪府大塚市	2.3	147	福岡県久留米市	6.1	242	茨城県石岡市	5.24	
53	大阪府茨木市	2.6	148	静岡県藤枝市	6.2	243	東京都葛飾区	5.30	
54	新潟県長岡市	2.10	148	三重県松阪市(旧:錦野町)	(2) 6.2	244	大阪府八尾市	(4) 5.31	
55	愛知県名古屋	2.14	150	大阪府岸和田市	6.7	245	岡山県倉敷市	6.7	
56	大阪府藤井寺市	2.24	150	茨城県笠間市(旧:友部町)	6.7	246	愛知県豊川市	6.9	
56	北海道紋別郡遠軽町	2.24	150	茨城県水戸市	6.7	247	東京都江東区	6.12	
58	東京都千代田区	3.12	153	熊本県熊本市	6.11	248	大阪府和泉市	6.26	
59	三重県津市	3.20	153	神奈川県大和市	6.11	249	大阪府藤井寺市	(2) 6.29	
60	宮城県仙台市	3.24	155	広島県廿日市市	6.22	250	東京都台東区	(3) 7.19	
61	大阪府堺市	(2) 3.26	156	東京都墨田区	6.30	251	静岡県富士宮市	7.26	
62	鹿児島県鹿児島市	3.28	157	滋賀県野洲市(旧:野洲町)	7.06	252	神奈川県横浜	(2) 8.31	
63	大阪府八尾市	(2) 4.1	158	岐阜県瑞浪市	7.7	253	神奈川県三浦市	10.4	
64	東京都武蔵野市	4.2	159	大阪府箕面市	7.8	253	東京都北区	(3) 10.4	
65	岐阜県穂穂市(旧:穂穂町)	4.3	160	滋賀県大津市(旧:志賀町)	(2) 7.13	255	東京都京都市	(4) 10.30	
66	埼玉県深谷市	4.4	161	栃木県那須塩原市(旧:西那須野町)	7.27	256	大阪府豊中市	(4) 11.29	
66	大阪府吹田市	4.4	162	神奈川県横浜	8.6	256	群馬県高崎市	11.29	
68	東京都八王子市	4.8	163	東京都台東区	8.9	258	京都府宇治市	12.1	
69	大阪府柏原市	(2) 4.11	163	東京都練馬区	8.9	259	大阪府吹田市	(3) 12.14	
70	北海道札幌市	4.16	165	滋賀県甲賀市(旧:水口町)	8.10				
71	兵庫県姫路市	4.17	166	京都府亀岡市	8.11	260	1 B③	和歌山県伊都郡高野町	12.20
72	山口県下関市(旧:菊川町)	4.24	167	兵庫県川西市	8.23	261	2 A①	神奈川県横浜	(3) H19.3.5
73	愛知県岡崎市	5.1	168	秋田県秋田市	8.30	262	3 A①	東京都調布市	3.7
74	福岡県大野城市	5.2	169	神奈川県逗子市	9.6	263	4 A①	京都府宇治市	(2) 3.15
75	大阪府寝屋川市	5.7	170	北海道釧路市	9.17	263	4 A①	大阪府八尾市	(5) 3.15
76	滋賀県高島市(旧:今津町)	5.8	171	愛知県豊田市	10.1	265	6 A①	滋賀県高島市	(2) 3.22
76	鳥根県出雲市(旧:多伎町)	5.8	172	長野県岡谷市	10.4	266	7 A①	群馬県伊勢崎市	3.28
78	千葉県八千代市	5.9	173	滋賀県長浜市	10.19	266	7 A①	京都府向日市	3.28
79	滋賀県大津市	5.14	173	福島県福島市	10.19	268	9 A①	大阪府富田林市	3.29
80	岐阜県岐阜市	5.15	175	京都府京都市	(2) 10.22	269	10 A①	静岡県沼津市	3.30
80	香川県高松市	5.15	176	静岡県静岡市	(2) 10.29				
82	大阪府大阪市	5.16	177	神奈川県鎌倉市	(2) 11.26				
82	大阪府泉南市	5.16	178	岐阜県中津川市	12.21				
84	富山県富山市	5.30	179	神奈川県川崎市	12.27				
85	新潟県新潟市	(2) 6.2	180	福井県敦賀市	H17.1.28				
86	埼玉県東松山市	6.9	181	山口県下関市	(2) 2.3				
87	愛媛県松山市	6.10	182	静岡県浜松市	2.15				
88	滋賀県彦根市	6.11	183	岐阜県羽島市	2.21				
89	山形県南陽市	6.18	184	神奈川県伊勢原市	3.1				
90	岩手県盛岡市	6.19	185	埼玉県南埼玉郡白岡町	3.29				
91	広島県東広島市	7.1	185	大阪府豊中市	(3) 3.29				
92	茨城県取手市	7.2	187	宮城県仙台市	(3) 3.31				
93	広島県三原市	7.7	187	大阪府東大阪市	(2) 3.31				
93	北海道北見市	7.7	187	神奈川県川崎市	(2) 3.31				
95	福島県会津若松市	7.8	190	埼玉県入間市	4.1				

※ 北海道室蘭市、遠軽町、北見市、富良野市、釧路市、山形県南陽市、山形県鹿沼市、日光市、新潟県糸魚川市、柏崎市、静岡県富士宮市、和歌山県高野町、鳥根県出雲市、鳥取県倉吉市は5,000人以上の旅客施設なし。

※ 整理欄

-: 旧法に基づき受理した基本構想

A: 特定旅客施設を含む基本構想

B: 特定旅客施設を含まない基本構想

①: 徒歩圏内に重点整備地区を設定している基本構想

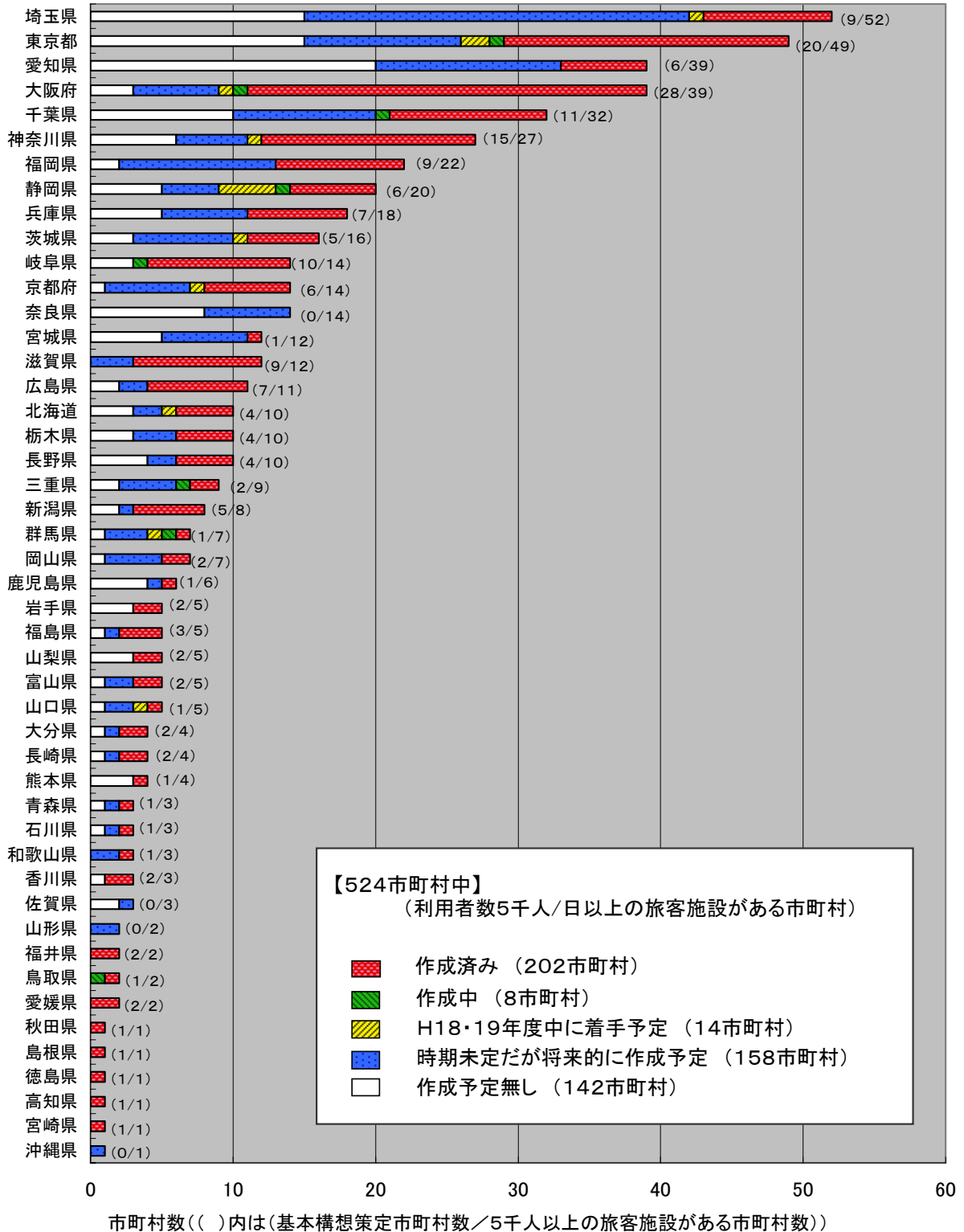
②: ①+徒歩圏外に重点整備地区を設定している基本構想

③: 徒歩圏外に重点整備地区を設定している基本構想

【バリアフリー基本構想作成（予定）状況都道府県別集計（平成18年12月1日時点）】

ポイント：①基本構想を作成済み及び作成中の市区町村は200を超え、大都市圏を中心に地方部にも着実に広がる

②作成予定のない市区町村が約3割あり、取組み意欲の喚起が必要



注）平成18年3月調査をベースに平成18年12月1日までに基本構想を受理した市町村や協議会等を設置した旨の連絡があった市町村を反映した。

【IV. 豊かな生活環境の創造】

【バリアフリー基本構想作成（予定）状況都道府県別市町村一覧（平成18年10月31日時点）】
(1/2)

都道府県	基本構想を作成済み	協議会等を設置し、既に作成に着手済み	平成18年度中に作成に着手する予定	平成19年度中に作成に着手する予定	現在のところ時期は未定であるが、将来的に作成する予定	作成予定なし		
北海道	札幌市 恵庭市	千歳市 江別市	旭川市		若見沢市 苫小牧市	北広島市 函館市 小樽市		
青森県	青森市				八戸市	弘前市		
岩手県	盛岡市	一関市				花巻市 北上市 矢巾町		
宮城県	仙台市				石巻市 名取市 亘理町	塩竈市 岩沼市 利府町		
秋田県	秋田市					大崎市 多賀城市 柴田町		
山形県					山形市 米沢市			
福島県	福島市 いわき市	会津若松市			西郷村	郡山市		
茨城県	取手市 日立市 石岡市	水戸市 笠間市	ひたちなか市		牛久市 龍ヶ崎市 つくば市 東海村	高萩市 土浦市 守谷市		
栃木県	宇都宮市 下野市	那須塩原市 小山市			足利市 野木町	さくら市 矢板市 栃木市		
群馬県		高崎市 前橋市	伊勢崎市		館林市 太田市	渋川市 桐生市		
埼玉県	深谷市 熊谷市 鳩ヶ谷市 さいたま市 寄居町	東松山市 所沢市 入間市 白岡町		小川町	加須市 幸手市 三郷市 新座市 川越市 日高市 蓮田市 北本市 鴻巣市 上尾市 坂戸市 宮代町 鷲宮町 上里町	戸田市 行田市 蕨市 秩父市 本庄市 川口市 羽生市 鶴ヶ島市 桶川市 春日部市 栗橋町 滑川町 杉戸町	狭山市 飯能市 越谷市 久喜市 ふじみ野市 吉川市 越生町 毛呂山町	
千葉県	袖ヶ浦市 柏市 市川市 八千代市 市原市 流山市	千葉市 浦安市 船橋市 習志野市 松戸市	野田市		印西市 成田市 木更津市 八街市 酒々井町	鎌ヶ谷市 銚子市 四街道市 山武市 栄町	東金市 茂原市 香取市 白井市 大網白里町	
東京都	荒川区 練馬区 千代田区 北区 新宿区 世田谷区 葛飾区 武蔵野市 日野市 羽村市	墨田区 杉並区 台東区 目黒区 中野区 板橋区 江東区 八王子市 府中市 三鷹市	調布市	港区	小金井市	足立区 豊島区 西東京市 国立市 町田市 あきる野市	大田区 中央区 福生市 東大和市 国分寺市	文京区 品川区 小平市 稲城市 青梅市 東村山市 立川市 瑞穂町
神奈川県	横浜市 鎌倉市 大和市 逗子市 伊勢原市 藤沢市 平塚市 藤野町	川崎市 相模原市 厚木市 小田原市 秦野市 座間市 三浦市	二宮町		海老名市 大磯町 寒川町	茅ヶ崎市 開成町	横須賀市 箱根町 湯河原町	
山梨県	笛吹市	甲府市				大月市 上野原市		
長野県	岡谷市 塩尻市	諏訪市 松本市			長野市	上田市 須坂市 茅野市		
新潟県	新潟市 新発田市 湯沢町	長岡市 上越市			三条市	加茂市 南魚沼市		
富山県	魚津市	射水市			高岡市	黒部市 富山市		
石川県	金沢市				小松市	白山市		
静岡県	焼津市 藤枝市 島田市	静岡市 浜松市 富士市	沼津市	袋井市 熱海市	三島市 掛川市	伊東市 裾野市		
愛知県	岡崎市 豊田市 刈谷市	春日井市 名古屋市長 豊川市			一宮市 岩倉市 江南市 常滑市 瀬戸市 弥富町 菟日寺町	稲沢市 大山市 小牧市 清須市 美和町 蟹江町	安城市 知多市 津島市 半田市 豊橋市 大府市 北名古屋市長 扶桑町 美豊町 武豊町 三好町	
						蒲郡市 西尾市 知立市 東海市 豊明市 尾張旭市長 日進市長 扶桑町 幸田町 長久手町		

【施策-9】 バリアフリー化による安全・快適な歩行空間の創出

(2/2)

都道府県	基本構想を作成済み	協議会等を設置し、既に作成に着手済み	平成18年度中に作成に着手する予定	平成19年度中に作成に着手する予定	現在のところ時期は未定であるが、将来的に作成する予定	作成予定なし
三重県	松阪市 津市	桑名市			四日市市 名張市 鳥羽市 川越町	伊勢市 鈴鹿市
岐阜県	羽島市 可児市 各務原市 岐阜市 瑞穂市 瑞浪市 中津川市 土岐市 恵那市 笠松町	多治見市				大垣市 美濃加茂市 垂井町
福井県	福井市 敦賀市					
滋賀県	大津市 野洲市 守山市 長浜市 彦根市 近江八幡市 甲賀市 高島市 米原市				栗東市 草津市 東近江市	
京都府	京都市 長岡京市 亀岡市 福知山市 木津町	宇治市	向日市		八幡市 城陽市 京田辺市 南丹市 精華町 大山崎町	加茂町
大阪府	大阪市 高槻市 茨木市 吹田市 堺市 守口市 貝塚市 八尾市 柏原市 豊中市 阪南市 大東市 交野市 泉南市 岸和田市 東大阪市 四条畷市 榎屋川市 藤井寺市 河内長野市 大阪狭山市 松原市 箕面市 摂津市 枚方市 門真市 池田市 和泉市	富田林市	島本町		高石市 泉佐野市 羽曳野市 泉大津市 忠岡町 岬町	熊取町 田尻町 豊能町
兵庫県	神戸市 川西市 宝塚市 西宮市 明石市 加古川市 姫路市				尼崎市 三田市 芦屋市 高砂市 相生市 猪名川町	伊丹市 赤穂市 篠山市 上郡町 播磨町
奈良県					大和郡山市 奈良市 香芝市 斑鳩町 王寺町 三郷町	大和高田市 天理市 桜井市 橿原市 生駒市 宇陀市 川西町 田原本町
和歌山県	橋本市				海南市 和歌山市	
鳥取県	鳥取市	米子市				
島根県	松江市					
岡山県	笠岡市 倉敷市				岡山市 高梁市 浅口市 瀬戸町	総社市
広島県	広島市 呉市 三原市 東広島市 廿日市市 尾道市 福山市				府中町 海田町	大竹市 坂町
山口県	下関市		周南市		防府市 山口市	岩国市
徳島県	徳島市					
香川県	高松市 丸亀市					坂出市
愛媛県	松山市 今治市					
高知県	高知市					
福岡県	北九州市 福岡市 大牟田市 久留米市 大野城市 古賀市 福津市 前原市 遠賀町				飯塚市 行橋市 小郡市 筑紫野市 春日市 宗像市 筑後市 直方市 杵屋町 篠栗町 岡垣町	柳川市 太宰府市
佐賀県					基山町	佐賀市 鳥栖市
長崎県	長崎市 佐世保市				諫早市	大村市
熊本県	熊本市					八代市 玉名市 益城町
大分県	大分市 別府市				中津市	国東市
宮崎県	宮崎市					
鹿児島県	鹿児島市				霧島市	鹿屋市 垂水市 薩摩川内市 日置市
沖縄県					那覇市	
合計	200	10	10	4	158	142

資料) 交通バリアフリー法に基づく基本構想作成(予定)調査,平成18年3月調べより作成

- 注)・平成18年3月調査をベースに平成18年10月31日までに基本構想を受理した市町村や協議会等を設置した旨連絡のあった市町村を反映した。
 ・既に基本構想を作成済みの市町村で、さらに別地区について基本構想の作成を予定している市町村は、本集計の便宜上基本構想を作成済みで整理している。
 ・この他、1日の利用者数が5,000人以上である旅客施設が所在しない市町村のうち北海道室蘭市、遠軽市、北見市、富良野市、釧路市、栃木県鹿沼市、日光市、山形県南陽市、新潟県糸魚川市、柏崎市、島根県出雲市、鳥取県倉吉市がそれぞれ基本構想を作成済み。